

公益財団法人茨城県開発公社 平成26年度事業報告

(理事長及び常務理事の職務の執行状況の報告について)

(この報告書は、「会計規程」第54条第2項に基づくものである。また、「公益財団法人茨城県開発公社定款」第24条第4項に基づき、理事長及び常務理事の職務の執行状況の報告を兼ねるものとする。) □

平成26年度11月の「県出資団体等調査特別委員会」による、当社に係る調査結果報告書では、これまでの「存廃検討・事業縮小」から「事業の計画的推進」へと方針が変わり、今後の開発公社存続に向けた前向きな提言がなされた。これを受け、将来的に自立した組織として経営していくために、長期的な視点に立ち事業を進めていくこととする。

事業毎の実績概要としては、公益目的事業である「土地開発事業」及び「茨城空港旅客ターミナル事業」とともに順調に推移しており、堅調な運営を継続している。収益事業では、「ビル管理事業」において入居率が向上し、収益増につながった。「宿泊施設事業」及び「日帰り温泉施設事業」においても、さらなる収益向上に向けた新たな取り組みに着手した。

事業全体の損益では、公益目的事業及び収益事業共に黒字となり、全体の当期一般正味財産は2億7千万円余の増加となった。

【正味財産増減表抜粋】

(単位：千円)

		収益計	費用計	他会計振替	当期一般 正味財産増減額	正味財産 期末残高
H26決算		5,889,107	5,618,349	-	270,758	6,599,048
公益目的事業	土地開発事業	3,017,984	2,920,188	74,354	172,150	2,523,152
	空港ビル事業	485,791	446,730	-	39,061	65,840
収益事業	福祉施設事業 (鶴の碑・蒲田・鶴来の湯)	1,914,449	1,906,999	△ 3,523	3,927	981,101
	ビル管理事業	470,603	318,643	△ 70,831	81,128	3,252,304
法人会計		1,842	27,350	-	△ 25,508	△ 223,349
内部取引消去		△ 1,561	△ 1,561	-	-	-
H25実績		8,543,555	9,231,043	-	△ 687,487	6,330,167
H24実績		64,327,847	62,333,462	-	1,994,386	7,020,040

・収益計＝経常収入＋経常外収入 ・費用計＝経常費用＋経常外費用＋法人税・住民税等

・他会計振替＝収益事業の利益のうち概ね1/2を公益目的事業に振り替えている。

・内部取引消去＝いこいの村沼沼プール券を、近隣市町児童に配布した。

・数値は、表示単位未満の数値を四捨五入したもので、計と内訳が一致しない場合がある。(以下同じ)

※正味財産期末残高については、指定正味財産減少額（一般正味財産への振替額）を含む

○事業別実績概要

【公益目的事業】

1 土地開発事業

【正味財産増減表】

(単位：ha・千円)

	H26決算	H25実績	前年比
分譲中5団地処分面積	10.6	※1 7.2	3.4
経常収益	3,003,180	2,200,388	802,792
経常費用	2,920,188	2,120,127	800,061
経常増減額 a	82,992	80,261	2,731
経常外収益 ※2	14,803	※3 479,702	△ 464,898
経常外費用	-	17,877	△ 17,877
経常外増減額 b	14,803	461,825	△ 447,022
増減額計 a + b	97,795	542,086	△ 444,290
他会計振替	74,354	-	74,354
当期一般正味財産増減額	172,150	542,086	△ 369,936
正味財産期末残高	2,523,152	2,351,002	172,150

※1 H25実績の分譲中5団地処分面積にはリース処分を含む

分譲中5団地=つくば関城, 南中郷, 東筑波新治, 茨城, つくば下妻第二

(つくば関城工業団地は平成25年度中に完売)

※2 固定資産売却益1,283千円, 退職給付引当金戻入13,521千円

※3 H25実績の経常外収益には, 低価法の導入に係る補助金457百万円を含む

【プロパー事業団地処分等実績】

①処分等実績

- ・南中郷工業団地で1.3haを分譲 (横関油脂工業㈱)
- ・つくば下妻第二工業団地で8.3haを分譲 (岡部㈱)
- ・東筑波新治工業団地で1.0haを分譲 (武田機工㈱)

合計：10.6haを処分

②造成等実績

- ・古河名崎工業団地で造成工事等を実施。(200百万円余)
- ・その他分譲中団地において, 除草等管理業務を実施。

【プロパー工業団地簿価】

	前期繰越高 (簿価)	平成26年度 棚卸額 (造成等)	平成26年度簿価増減分		平成26年度末 簿価残高	備考
			売上等	その他要因		
南中郷	140,731㎡		△ 12,740㎡		127,990㎡	リース2社
	338,354千円	4,600千円	△ 30,631千円		312,323千円	
東筑波 新治	21,080㎡		△ 10,171㎡		10,909㎡	リース1社
	600,475千円		△ 293,933千円	※2△ 3,273千円	303,269千円	
茨城	78,514㎡				78,514㎡	
	1,117,717千円	60,000千円			1,177,717千円	
つくば 下妻第二	83,673㎡	1,615㎡	△ 83,067㎡	※3 △ 356.69㎡	1,864㎡	
	1,664,415千円	78,324千円	△ 1,712,285千円		30,454千円	
古河名崎	303,022㎡	3,907㎡			306,929㎡	
	772,563千円	200,373千円			972,935千円	
鉾田西部	690㎡	△ 1㎡			689㎡	手続き中 ※1
	4,321千円	△ 6千円			4,315千円	
緒川	3,013㎡				3,013㎡	手続き中 ※1
	2,139千円				2,139千円	
合計	630,722㎡	5,521㎡	△ 105,978㎡	△ 357㎡	529,908㎡	
	4,499,984千円	343,291千円	△ 2,036,849千円	△ 3,273千円	2,803,152千円	

※1 相続等により仮登記を本登記にできない分について手続き中であり、完了後に県に売却予定

※2 東筑波新治のその他要因による簿価の減は、棚卸資産評価損

※3 つくば下妻第二のその他要因による面積の減は、下妻市への道路用地の寄付等による

【固定資産の売却（代替地等処分）】

- ・1か所0.1haを東関東自動車道用地として処分した。

【公共事業団地工事実績】

- ・旧畜産試験場跡地において、水路整備工事等を実施。（263百万円余）
- ・空港テクノパークにおいて、道路舗装工事等を実施。（127百万円余）
- ・茨城中央（笠間地区）において、造成工事等を実施（93百万円余）
- ・その他団地において、除草等管理業務を実施（146百万円余）

合計 630百万円

2 茨城空港旅客ターミナルビル事業

- ・国際便、国内便ともに便数が増加し、来場者数は31万人の増となり、一般正味財産も前年比23百万円余の増となった。
- ・平成26年7月25日に国際カード対応ATMを設置し、利便性向上を図った。
- ・平成26年10月31日より、上海便（春秋航空）が、週6便から8便に増便された。
- ・平成27年1月、スカイマークの経営破綻により便数に変更となったが、大幅な減便には至らず、収益を確保した。

(単位：人・千円)

	H26決算	H25実績	前年比
来場者数	1,429,500	1,118,900	310,600
経常収益	480,287	434,364	45,923
経常費用	446,730	420,508	26,221
経常増減額 a	33,557	13,856	19,701
経常外収益 ※1	5,504	11,718	△ 6,215
経常外費用	-	※2 10,059	△ 10,059
経常外増減額 b	5,504	1,659	3,844
増減額計 a + b	39,061	15,515	23,546
他会計振替	-	-	-
当期一般正味財産増減額	39,061	15,515	23,546
指定正味財産増減額	△ 1,808	△ 1,831	22
正味財産期末残高	65,840	28,588	37,253

※1 原発賠償金3,212千円含む

※2 H25固定資産除却損（曇りガラス撤去）

【収益事業】

1 宿泊施設事業

(1) 国民宿舎「鶴の岬」事業

- ・改修工事に伴う営業日数の減により、利用人数及び営業売上は前年に比べ減少した。
- ・施設の維持管理及び将来への先行投資のため、1階及び2階ロビー等の改修を伴う修繕工事等を行った。
- ・日立市と開発公社間において、災害時支援協定を締結した。

(単位：日・人・千円)

	H26決算	H25実績	前年比
営業日数	354	359	△ 5
宿泊定員利用率	85.8%	87.0%	△ 1.2P
宿泊人数	61,982	63,707	△ 1,725
その他利用者数	102,346	103,967	△ 1,621
経常収益	1,061,410	1,118,805	△ 57,395
経常費用 (内修繕費等 91百万円余)	1,134,219	1,167,208	△ 32,988
経常増減額 a	△ 72,809	△ 48,402	△ 24,407
経常外収益 ※1	75,598	69,013	6,585
経常外費用	134	783	△ 649
経常外増減額 b	75,465	68,231	7,234
増減額計 a + b	2,656	19,829	△ 17,173
他会計振替	△ 1,237	-	△ 1,237
当期一般正味財産増減額 ※2	1,363	19,773	△ 18,410
指定正味財産増減額	-	△ 67	67
正味財産期末残高	475,499	474,136	1,363

※1 原発賠償金69,004千円含む

※2 法人住民税56千円差引き後

(2) いこいの村潤沼事業

- ・宿泊人数及び定員利用率の増加により、収益が増加した。
- ・施設の維持管理及び将来への先行投資のため、修繕工事等を行った。
- ・鉾田市と開発公社間において、災害時支援協定を締結した。
- ・宿泊施設に隣接する園地の整備及び管理事業については、平成27年4月よりいこいの村潤沼事業より分離し、公益目的事業とする認可を受けた。
- ・収益増を図るため、平成26年度中に改修工事を計画し業者を選定。平成27年夏竣工予定。

(単位：日・人・千円)

	H26決算	H25実績	前年比
営業日数	356	360	△ 4
宿泊定員利用率	56.6%	51.8%	4.8P
宿泊人数	29,440	27,249	2,191
その他利用者数	91,006	97,626	△ 6,620
経常収益	518,033	493,555	24,478
経常費用 (内修繕費等 24百万円余)	536,850	524,023	12,827
経常増減額 a	△ 18,817	△ 30,468	11,651
経常外収益 ※1	23,717	47,315	△ 23,598
経常外費用	-	6,528	△ 6,528
経常外増減額 b	23,717	40,787	△ 17,070
増減額計 a + b	4,900	10,319	△ 5,419
他会計振替	△ 2,283	-	△ 2,283
当期一般正味財産増減額 ※2	2,562	10,264	△ 7,702
正味財産期末残高	492,736	490,174	2,562

※1 原発賠償金17,423千円含む

※2 法人住民税56千円差引き後

【宿泊施設事業の合計※正味財産増減表】

(単位：日・人・千円)

	宿泊者数	収益計	費用計	他会計振替	当期一般正味財産増減額	正味財産期末残高
増減	466	△ 49,930	△ 27,338	△ 3,520	△ 26,112	3,925
H26決算	91,422	1,678,759	1,671,203	△ 3,520	3,925	968,235
H25実績	90,956	1,728,689	1,698,541	-	30,037	964,310

※ 国民宿舎「鶴の岬」と、いこいの村潤沼の合算

2 日帰り温泉施設事業（日立市鶴来の湯十王）

- ・平成27年1月よりシルバー割引（65歳以上対象）を導入し、利用の拡大を図った。
- ・日立市からの受託事業であることから収支均衡となっている。

(単位：日・人・千円)

	H26決算	H25実績	前年比
営業日数	334	334	0
利用者数	154,199	158,956	△ 4,757
経常収益	233,484	243,178	△ 9,694
経常費用	235,685	247,273	△ 11,588
経常増減額 a	△ 2,201	△ 4,095	1,894
経常外収益 ※1	2,207	4,101	△ 1,895
経常外費用	-	-	-
経常外増減額 b	2,207	4,101	△ 1,895
増減額計 a + b	5	6	△ 1
他会計振替	△ 3	-	△ 3
当期一般正味財産増減額	3	6	△ 3
正味財産期末残高	12,866	12,864	3

※1 退職給付引当金戻入

3 ビル管理事業

- ・田辺三菱製薬㈱が平成26年4月に入居したことにより、入居率が向上した。(300㎡増)
- ・会議室のパンフレットを作成し、周知を図る等の営業を行った結果、稼働率が上昇した。

(単位：千円)

	H26決算	H25実績	前年比
公 社 ビ ル 入 居 率 (年 度 末)	93.8%	90.5%	3.2P
会 議 室 稼 働 率 ※1	31.9%	25.5%	6.4P
経 常 収 益	468,344	422,637	45,707
経 常 費 用	318,572	430,835	△ 112,263
経 常 増 減 額 a	149,772	△ 8,198	157,970
経 常 外 収 益	2,259 ※3	3,006,227	△ 3,003,968
経 常 外 費 用	- ※4	3,967,354	△ 3,967,354
経 常 外 増 減 額 b	2,259	△ 961,127	963,386
増 減 額 計 a + b	152,031	△ 969,325	1,121,355
他 会 計 振 替	△ 70,831	-	△ 70,831
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額 ※2	81,128	△ 969,396	1,050,524
指 定 正 味 財 産 増 減 額	△ 68	△ 488	419
正 味 財 産 期 末 残 高	3,252,304	3,171,244	81,060

※1 会議室の稼働率は、午前・午後・夜間で算出

※2 法人住民税71千円差引き後

※3 H25実績の経常外収益には、減損補助金3,000百万円を含む

※4 減損損失3,872百万円含む

【法人会計】

- ・管理業務に関する収益・費用や、その他の法人全般に係る、公益目的事業・収益事業に区分できないものを表示する。
- ・リスク管理の一環として、衛星電話を導入し、本社及び出先機関に設置した。

(単位：千円)

	H26決算	H25実績	前年比
経 常 収 益	1,043	12,045	△ 11,002
経 常 費 用	27,350	55,287	△ 27,937
経 常 増 減 額 a	△ 26,308	△ 43,242	16,934
経 常 外 収 益	799	506	293
経 常 外 費 用	- ※1	263,000	△ 263,000
経 常 外 増 減 額 b	799	△ 262,494	263,293
増 減 額 計 a + b	△ 25,508	△ 305,736	280,227
他 会 計 振 替	-	-	-
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	△ 25,508	△ 305,736	280,227
正 味 財 産 期 末 残 高	△ 223,349	△ 197,841	△ 25,508

※1 H25実績の経常外費用263百万円は、砂沼サンビーチに係る公社が将来負担すべき撤去費用の引当金

【その他の受託事業の実績】

受託事業の実績は次表のとおりである。

(単位：千円)

	受託事業名	事業	受託額	受託内容	
茨城県	県単独事業	茨城の産業イメージアップ	4,708	震災後の企業における茨城のイメージや設備投資先に求める立地条件等の変化を調査し、結果をふまえて経済誌においてPRする	
		未造成工業団地等除草作業			1,370
		伊師浜国民休養地	鶉の岬	2,853	休養地内及び施設設備の維持管理
		茨城空港駐車場管理	空港	20,694	監視カメラ・放送設備による駐車場の誘導案内及び巡回警備等
		茨城空港公園トイレ管理		664	空港公園のトイレ管理
		公園事業地管理		3,883	空港公園の管理
		計		34,171	
	緊急雇用創出事業	空港活用観光推進	空港	28,380	茨城空港内において空港を活用したイベントにより誘客促進及び地域振興を図る
		空港連絡バス運行		63,841	茨城空港と東京都心を結ぶバスの運行
		外国人観光客受入体制整備		8,276	茨城空港内での外国人観光客をはじめとする空港利用者に対する人材育成
		計		100,496	
	合計			134,667	

【資金の借入れ状況】

借入金の実績は次表のとおりである。

(単位：千円)

区分	前年度繰越金	期中借入増減額	平成26年度末残高
プロパー事業	8,275,884	△ 2,308,043	5,967,841
土地開発事業（茨城県）	4,548,484	△ 2,308,043	2,240,441
土地開発事業（民間金融機関）	400,000	-	400,000
茨城空港旅客ターミナルビル事業（茨城県）	3,327,400	-	3,327,400
公共事業	-	-	-
合計	8,275,884	△ 2,308,043	5,967,841